

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面 積 約14万km²

人 口 1億1870万人（1994年央推計）

首 都 ダッカ

言 語 ベンガル語、英語

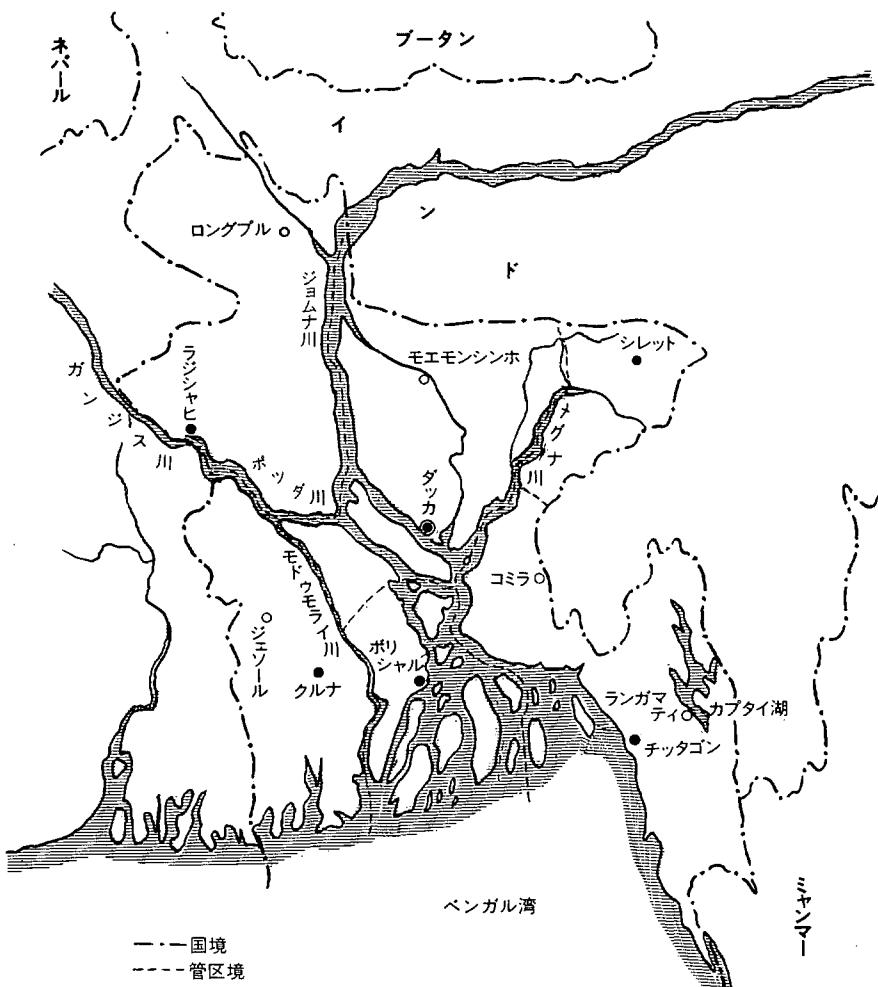
宗 教 イスラーム教（ほかにヒンドゥー教、仏教、キリスト教）

政 体 共和制

元 首 アブドゥル・ラーマン・ビッシャス大統領

通 貨 タカ（1米ドル=40.2タカ、1994/95年度平均公定レート）

会計年度 7月～6月



一一一国境

- - -管区境

○ 首都

● 管区庁所在地(管区名と同じ)

○ 主要都市

1995年のバングラデシュ

憲政の危機と経済の混乱

概　　況

1994年3月の国會議員補選不正疑惑をきっかけに始まった与野党の対立は、95年になっても解消しなかった。野党は国会をボイコットし、国会の即時解散、中立選挙管理政権のもとでの総選挙を求めて、頻繁にホルタル（ゼネスト）などの示威行動を展開した。95年6月、野党議員142人のボイコットが連続90日に達し、彼らの議員資格が剥奪され、国会定数の43%が空席となった。11月、この空席を埋めるための補欠選挙が公示されたが、野党はボイコットを宣言し、2日後に国会は解散された。その後も中立選挙管理政権がつくられないため、野党は96年2月の総選挙をボイコットし、示威行動を続けている。

1993/94年度までに達成されたマクロ経済安定は95年には失われた。94年の干ばつをきっかけに米価が高騰し、深刻なインフレ傾向が生じた。2月からは肥料の不足と高騰が深刻化した。95年は6~10月に洪水が北部穀倉地帯を襲い、94年同様に穀物生産が打撃を受けた。そのため94/95年度農業成長率は0.2%に留まった。これに対し、工業成長率は10.0%を記録し、縫製品など輸出産業が引き続き成長した。ただし縫製品産業については、子どもの雇用問題についてアメリカからの非難が高まり、UNICEF、ILOと労働条件と教育問題解決のための協定が結ばれた。穀物緊急輸入の増加のため、外貨準備は5年ぶりに減少傾向に転じた。

カレダ・ジア首相は頻繁に外遊し、積極的な外交活動を展開した。国連には、10月の総会の他に、3月の社会開発会議、9月の女性会議にも出席し、先進国からの援助の増額を求めた。9月には、ボスニア情勢に関するイスラーム諸国会議の緊急会議を提案し、イスラーム教徒勢力への支援を決議した。二国間関係では投資の誘致と出稼ぎ労働者の受け入れについて多くの国と交渉した。5月には韓国を訪問し、チッタゴンに韓国系企業専用の輸出加工区をつくることで合意した。

国 内 政 治

野党国會議員147人の辞表

1994年3月20日、マグラでの国會議員補欠選挙で、与党民族主義党が不正工作を行ない、自党候補を当選させたとの疑惑が持ちあがった。野党、とくにアワミ連盟、国民党、イスラーム協会は、現カレダ・ジア政権のもとでは公正な選挙はできないと主張し、国会の即時解散と中立選挙管理政権のもとでの総選挙を求めて、国会をボイコットした。94年12月11日、最高裁高等部は、野党議員の国会ボイコットが憲法違反であると判断し、野党議員に対して国会に出席せよと命令した。この判決に対する野党の行動は、所属議員147人の辞表提出であった。

野党は、憲法の規定により辞表を提出した時点で議席は空席となったと主張したが、民族主義党は辞表を受理するか否かを国會議長が判断する権限を持つと主張した。1995年1月18日、与野党双方が野党の辞表について訴えを起こした。与党側は、憲法の国會議員辞職に関する規定は、個人が健康上の理由などで辞職せざるをえない場合を想定しているにすぎず、党議拘束によって多数の議員を一齊に辞職させるのは憲法違反であると主張した。最高裁高等部は議長に対して、この訴訟が決着するまで辞表に関する職務を凍結せよとの仮処分命令を出した。一方野党側は、議長が野党議員の資格喪失を迅速に官報で告示しないのは憲法違反であると主張した。高等部は議長に対して、辞表に関する職務を迅速に行なわない理由を開示せよと命令した。議長は、高等部から二つの矛盾する命令を受けたことになる。91年総選挙の中立選挙管理政権で大統領代行を務めたシャハブッディン首席裁判官は、95年2月1日に定年退官する際、「政治家たちは問題を自分自身で解決すべきであり、司法府を巻き込むべきではない」との声明を発表した。

辞表に関する訴訟については、2月22、23日にかけて、原告に訴えの利益がない、として与野党双方の訴状が却下された。この裁判所の判断の後、議長は、憲法と国会規則に違反しているとして、野党議員の辞表を受理しないと発表した。

米・肥料高騰問題とモンジュル殺害事件公判

もちろん野党は、この国會議長の発表に一齊に反発した。しかし与野党の激しい対立は、始まって以来丸1年を経過していた。この間に、野党はホルタル、交

通封鎖、デモ行進など街頭での示威行動を頻繁に行なってきた。当初、野党の選挙管理政権要求は多くの人々から支持されていた。しかし、野党の示威行動が長期化してくると、それがもたらす経済への悪影響を憂慮する声があがってきた。とくに都市の商店やタクシーは、ホルタルによって休業を余儀なくされ、縫製品など輸出産業の経営者も、外国の顧客と契約した納期を守れなくなった。1995年はじめには、人々の不満の矛先は、長期化する対立を解決しえない与野党的政治家全体に向かっていた。

さらに、1994年の干ばつ以来の米の不足と高騰、95年になって深刻化した肥料の不足と高騰は、都市・農村双方の住民に深刻な打撃を与えた。米や肥料を求める人々の争議行動で多数が死傷し、治安も悪化した。野党は、民族主義党政権が無策であるうえに、政権にコネを持つ人々が、米や肥料の買いだめや売り惜しみをして危機を増長している、と非難した。一方、民族主義党は、野党のホルタルが米や肥料の流通を阻害していると非難した。

さらに民族主義党政権は、米・肥料問題への批判をかわすため、14年前の事件を持ち出してきた。1981年5月30日、モンジュル少将がクーデタを決行し、民族主義党的創設者で当時大統領であったジアウル・ラフマンを殺害した。しかし2日後にはクーデタは鎮圧され、モンジュルは逮捕された。エムダド少佐は、チッタゴンの警察拘置所から軍駐屯地へモンジュルを護送した。後日、モンジュルの遺体が駐屯地で発見されたが、その後14年間、この殺害について誰も訴追されなかった。しかしモンジュルの兄は「95年2月になって、検死報告書などの資料の入手に奇跡的に成功し、殺害事件の告発が可能となった」という。3月1日、エムダドがモンジュル殺害容疑で逮捕された。71年独立戦争の英雄として、ジアウル・ラフマンは今日でも多くの人々から尊敬されているため、捜査と公判の経過は国中の耳目を集めた。人びとの目は米・肥料問題からモンジュル殺害事件にそらされ、ジアウル・ラフマンがつくった民族主義党や彼の妻カレダ・ジア首相への批判は弱まった。さらに、前大統領エルシャドも、81年当時陸軍総参謀長であったことから事件への関与を取り沙汰され、6月11日、モンジュル殺害容疑で再逮捕された。これで、政治経済混乱のなかで台頭してきたエルシャド復活待望論に水をさすことができた。公判は、12月になってエルシャドの黄疸の症状が悪化したため中断されているが、被告側の弁護士が強調したように、「この事件はある勢力の政治的利益のために利用されている」ことは明らかであった。

有権者登録証制度とトンギ地方都市選挙

しかし、14年前の殺人事件を蒸し返すことで、政治情勢を根本的に変えることができるはずはなかった。政治危機の根本的な原因是、選挙の公正さに疑問が持たれていることと、与野党双方の政治家に、交渉と妥協という行動をとる意志も能力もないことにあった。与党は小手先の策を弄して野党の分断を図るしか術がなく、野党もホルタルを繰り返すのみであった。

選挙の公正さに関して、野党は、1991年のような中立選挙管理政権のみが公正さを保証しうると主張した。一方、民族主義党は、写真つき有権者登録証を発行し、選挙委員会の権限を強化することで十分公正な選挙を行なうと主張した。95年4月10日、トンギ地方都市選挙で、有権者登録証制度の2度目の実験が行なわれた。有権者7万2082人に写真つき登録証が公布され、うち5万5795人が投票し、アワミ連盟候補が2万863票を獲得して当選した。制度に慣れていないことから若干のトラブルがあったが、不正工作があったとの抗議は聞かれなかった。

民族主義党は単独で開いている国会で、1994年11月に（改正）人民代表法を可決し、以降、有権者登録証を持たない者は総選挙で投票できないこととした。早期解散総選挙を求める野党に対し、民族主義党はこの法律を盾にして、有権者登録証の交付が完了した後でなければ解散総選挙はできない、と主張した。登録証交付作業は95年5月に始まった。当初の計画では、調査員40万6760人が5月25～31日に有権者を個別訪問して選挙人名簿を作成し、6月25日から登録証交付を開始し、95年末までに全有権者への交付を完了する予定であった。しかし計画は当初からつまずいた。6月になっても調査員が家に来ないと苦情が選挙委員会に殺到した。また、生年月日を正確に答えられない者や、登録書類に押印を押すことを恐れる者が多数おり、作業は難航した。7月5日発表された選挙人名簿（案）に登載されたのは5587万705人で、91年総選挙の際の有権者数6228万9556人より少ない。結局、登録締め切りは96年以降に延期された。登録証の交付が実際に始まったのは95年10月8日で、95年末までに交付されたのは約220万枚であった。

野党は、4月27日に任命された選挙委員会委員長の人選が、民族主義党だけで行なわれたことに抗議し、有権者登録調査員の多くが民族主義党支持者で占められていると非難した。登録証交付作業も遅れ、選挙の公正さの確保について与野党の溝は埋まらなかった。6月14日、選挙委員長が主要政党代表との懇談を申し入れた際、民族主義党の他、人民フォーラム、労働党などは参加したが、アワミ連盟、国民党、イスラーム協会はボイコットした。

「90日欠席条項」

2月23日、国会議長が野党議員の辞表受理を拒絶したことで、国会の4割が空席となる事態はその時点では避けられた。しかし憲法は、国会の許可なく開会日を連続90日欠席した議員は資格を失なうと規定している。1994年3月1日に野党議員が退席して以来、第18会期が終わった2月23日までに、野党議員の国会ボイコットは連続84日に達していた。憲法は、会期の終わりから60日以内に次の会期を召集しなければならないと規定しているため、第19会期が4月24日に召集された。しかしこの会期は、最高裁判事の待遇に関する法案を一つ可決しただけで4日で終了し、会期の史上最短記録をつくった。この時点で、野党議員の連続欠席は88日となり、6月に召集しなければならない予算審議会期中に、連続欠席が90日に達するのは必至となった。

4月26日、パリで開かれたバングラデシュ援助国際会議では、政情不安や構造調整改革の遅れに懸念が表明されたが、19億5000万ドルの拠出が約束された。これをうけて6月15日、予算審議会期が召集された。発表された1995/96年度予算案では、関税が大幅に引き下げられ、世銀が求めた付加価値税対象品目の拡大、キャピタル・ゲイン課税などは見送られた。にもかかわらず、一般会計歳入は前年度比で8.7%増を見込み、教育などの社会支出に重点的に振り向いた。94/95年度GDP実質成長率は5.1%であったと発表され、95/96年度は6%成長を目標とした。財界はおおむね予算案を歓迎したが、野党は「選挙対策予算」であると非難した。

6月19日、野党議員の連続欠席は90日に達した。国会審議は、予算よりも野党議員の処遇についての議論に費やされた。民族主義党議員の一部からは、野党議員に「欠席許可」を与えようとの提案が出されたが、国会議長はこれを拒否した。2月の辞表受理拒絶という措置も、多くの法律家から憲法上疑問とされたため、これ以上野党議員の資格について決定を引き延ばすのは得策ではないと考えたからである。民族主義党は大統領を通じて、野党議員のボイコットが資格喪失をもたらす欠席とみなしうるのか、最高裁の法的判断を仰ぐこととした。憲法は、国事に関して法的疑義が生じた場合に、大統領が最高裁の勧告的意見を仰ぐことができると規定している。ビッシャス大統領は、史上初めてこの権限を発動し、7月4日、最高裁に書簡を送付した。最高裁は16~24日に公聴会を開き、法律家から意見を聴取した。72年憲法起草委員会委員長を務めたカマル・ホサインは、「政治的問題」に司法府は介入すべきでないと立場から、大統領に勧告的意見を与えることに反対したが、こうした意見は少数派であった。最高裁は95年7月

27日に勧告的意見を発表し、ボイコットを欠席とみなし、野党議員の資格については議長に判断を一任した。142人の議員の資格が6月20日付けで抹消されたことが、7月31日と8月6日の官報で告示された。

このため、次に問題となるのは142議席の補欠選挙であった。憲法によると、空席となった日から90日以内、すなわち9月17日までに補選を行なう必要がある。ただし憲法は、やむをえない事情でこの期限を守れない場合は、さらに期限を90日延期できると規定している。折しも北部は、6月以降深刻な洪水に見舞われていた。選挙委員会は8月9日、洪水のために9月17日までに補選を行なうのは不可能であり、さらに90日、すなわち12月16日まで補選を延期すると発表した。

野党は、最高裁の勧告的意見請求も補欠選挙の繰り下げも、すべて民族主義党的政権延命策であるとして反発を強めた。1991年2月のような中立選挙管理政権がつくられない限り、補選であれ総選挙であれボイコットする姿勢を堅持した。もし主要野党ボイコットのまま民族主義党が選挙を強行すれば、民主的正当性が失われることは必至である。88年3月、国民党エルシャド政権は、当時の主要野党であった民族主義党、アワミ連盟、イスラーム協会などがボイコットしたまま総選挙を強行した。結果は当然国民党の圧勝であったが、この政権は90年12月に野党の反政府運動で崩壊した。その後中立選挙管理政権がつくられて総選挙が行なわれたのである。現在主要野党であるアワミ連盟、国民党、イスラーム協会は、与党民族主義党に対して、自分たちの要求を受け入れて「91年スタイル」の総選挙を行なうか、拒否して「88年スタイル」の選挙を行なうかの二者択一をせまった。

民族主義党もエルシャドの轍を踏むのは避けたかった。民族主義党が野党に提示した妥協案は、カレダ・ジア首相が投票日の30日前に辞任し、与野党5人ずつ、計10人からなる举国一致内閣をつくって総選挙を行なう、というものであった。さらに、野党の団結を切り崩し、1党でも多くの党に選挙に参加してもらい、少しでも「88年スタイル」的色彩を弱めようと努めた。野党は民族主義党を政権から引きずりおろすという一点のみで団結しているにすぎない。4月2日、イスラーム協会党首ゴラム・アザムが大衆集会で演説しようとした際、民族主義党はアワミ連盟支持者と共に集会を妨害し、50名が負傷した。1971年独立戦争時にパキスタン側に立ったアザムらイスラーム協会は、独立運動指導勢力を自任するアワミ連盟にとって許すことができない存在なのである。また、95年7月5日、国民党の大衆集会で、エルシャド前大統領の妻ロウシャンが大衆集会で演説しようとした際にも、反対勢力との混乱で1人が死亡し15人が負傷した。国民党は、エルシ

ヤドの無条件釈放を求め、モンジュル殺害事件にエルシャドを巻き込むことにも強く反発した。しかしとるシャドは90年民主化運動の敵であり、こうした国民党の行動は、アワミ連盟やイスラーム協会からの反発を強めるばかりであった。

補欠選挙公示から解散総選挙へ

国会議員補欠選挙延期の理由となった北部の大洪水は、カレダ・ジア首相とアワミ連盟党首シェク・ハシナに絶好の政治宣伝の機会を与えた。野党は洪水被災地をホルタルの対象外とした。7～10月に、カレダ・ジア首相とハシナは積極的に被災地を訪問し、自らの手で救援物資を配って回った。

首都では、民族主義党は、国民党に対してはエルシャド保釈をちらつかせながら切り崩しを図った。シェク・ハシナに対しては、10月28日、カレダ・ジア首相が直接会談を申し入れる書簡を送った。ハシナは31日に返事を出し、中立選挙管理政権のための話し合いなら応じると答えた。カレダ・ジア首相は、対話は無条件であるべきとの立場をとり、さらに書簡が交換されたが、直接会談はついに実現しなかった。

11月22日、選挙委員会は145議席の補欠選挙を公示し、投票日を12月15日とした。憲法が定める期限は12月16日であり、立候補届出受付から始まる手続きや選挙運動の期間を考えると、ぎりぎりの日程であった。しかし、アワミ連盟、国民党、イスラーム協会は即座にボイコットを宣言した。この補選が「88年スタイル」になることが避けられないことを知ったカレダ・ジア首相は、11月24日国会を解散した。シェク・ハシナは、これは人民の勝利であると宣言し、さらに中立選挙管理を勝ちとるまで戦い続けよう、と訴えた。

総選挙は解散から90日以内、すなわち1996年2月21日までに行なう必要があった。ただし、96年1月22日からはラマダン（イスラーム教の断食月）が始まる。選挙日程がラマダンと重なるのは避けるべきと考えられた。95年12月3日、投票日を96年1月18日とする総選挙が公示された。このとき大統領は、次の国会召集までの暫定首相にカレダ・ジアを任命しており、中立選挙管理政権がつくられる気配はなかったため、野党は再びボイコットを宣言した。野党は、大統領に対しては中立選挙管理政権をつくれと要求し、立候補届出締切の95年12月17日にホルタルを実施すると宣言した。12月15日、主要野党3党からの立候補届出が1人もないを見てとった選挙委員会は、総選挙日程を繰り下げると発表した。立候補届出締切は96年1月3日、投票日は2月7日となった。選挙日程がラマダンに

ずれ込むのは史上初めてのことである。しかしその後も中立選挙管理政権はつくられず、野党のボイコット姿勢は変わらなかった。95年中に政治的示威行動で95人が死亡した。選挙日程は再び延期され、投票日は96年2月15日となったが、ついに「88年スタイル」の総選挙を避けることはできなかった。

経 濟

米の不足と高騰

1994年の干ばつは、バングラデシュの穀物生産に深刻な打撃を与えた。94/95年度穀物生産額は前年度比で2.0%減の1539億^{ルピー}で、6年ぶりのマイナスとなった。雨期に作付けし冬に収穫するアマン米の94/95年度収穫量は、前年度比で約120万トン減の823万トンであった。その冬までに輸入された穀物は93万トンで、明らかに穀物供給不足であった。米価は、95年1月の前年同月比で26.32%上昇した。

しかし米価高騰の原因は天災だけではない。アマン凶作のニュースを聞き、値上がりを見越した業者が、買いだめや売り惜しみに走ったことは明らかであった。1995年2月にラマダンが始まると、米価は最高で1^{キロ}20^{セント}に上昇した。このような場合、政府は備蓄を1^{キロ}7^{セント}前後で放出して、相場を下げる役割を果たす法的義務があった。しかし、93/94年度初めには119万トンあった政府備蓄は、95年1月時点では12万6000トンに減っていた。93/94年度まで比較的豊作が続いたため、政府は備蓄は不要と考えた。そこで93/94年度には、外貨節約のために米の輸入をまったく行なわず、備蓄を放出することで需要に対応していたのである。94/95年度に深刻化した高騰に対処するには、政府備蓄は少なすぎた。その後の政府による緊急輸入も遅きに失した。そのうえ米の国際価格は上昇しており、外貨準備と財政を逼迫させた。政府は放出価格を1^{キロ}10^{セント}前後に上げざるを得なかった。米価高騰は、バングラデシュの大多数の貧しい人々の食生活を著しく悪化させただけでなく、労働者の賃上げ要求を高め、全般的インフレ傾向をもたらした。

肥料の不足と高騰

米の値段は上がったが、それによって利益を得たのは米商人であり、農家ではなかった。農民たちは、アマン凶作で減った収入を冬に作付けするボロ米で取り返そう、そのためにはより多くの肥料が必要である、と考えた。バングラデシュでは、化学工業公社が肥料を製造し、1991年までは農業開発公社が肥料の流通を

独占的に担っていた。二つの公社には莫大な補助金が投入され、肥料価格は低く抑えられていた。国内の肥料1袋(50kg入り)の農民売り渡し公定価格は230taka, すなわち1トントン4600taka, これに対して国際市場の相場は1トントン9000taka前後であった。バングラデシュの稻作は、この安い肥料への依存を深めていった。国連食糧農業機関の調査では、1ha当たりの肥料投入量は、1981年の43.6kgから92年には110kgに増えている。95年初めにボロ米の増産をめざした農民は、より多くの肥料を求めることとなった。

しかし、1995年1月頃から肥料の品薄感が広がりはじめ、価格も上昇し始めた。1袋の小売り価格は、国際相場水準とほとんど変わらない350~500takaを推移した。民間肥料業者による買いだめ、売り惜しみと密輸出が、高騰の原因であることは明らかであった。政府は1月14日肥料輸出禁止令を出し、1月16日には価格統制法に基づき、肥料1袋の価格を230takaとする政令を出した。しかし、肥料の公定価格を維持できる環境はすでに失われていた。構造調整政策の一環として、肥料流通業は91年から民間業者にも開放されていたからである。政府は、化学工業公社の肥料生産量が、十分需要を上回っていることを繰り返し強調した。しかし、その肥料の一部は化学工業公社自身によって外貨獲得のため輸出されたし、また多くが民間業者によってインドに密輸出された。バングラデシュ農民が肥料を手にいれるには、国際相場と同等の代金を払わなければならなかった。

2月頃から、農民による肥料倉庫や運搬車の襲撃が相次ぎ、十分な量の肥料を公定価格で売るよう求める示威行動も激しさを増した。米騒動と肥料騒動による死者は35人にのぼった。化学工業公社傘下の工場も、襲撃や示威行動の標的となった。政府は肥料流通の公的規制を再開し、運搬は軍隊が担当することとなった。しかし肥料危機は治まらず、4月4日、ザヒルッディン・カーン工業相は責任をとって辞任した。結局1995年のボロ米作は、肥料投入量が前年比で35~40%減ったために、収穫量は前年比で約100万トントン減の577万9000トントンとなった。

1995年は一転して大洪水の年となり、6月、7月、10月の3度にわたって、北部穀倉地帯を洪水が襲った。バングラデシュの耕地面積1404万haのうち、120万haが被災した。95/96年度も大量の穀物輸入が必要となった。穀物輸入額は、94/95年度4億7600万ドル、95年7~10月2億2900万ドルとなった。

縫製品産業の子ども雇用問題

1994/95年度の農業成長率が0.2%に留まったのに対して、工業成長率は史上最



子どもの雇用問題で合意するUNICEF, BGMEA, ILOの代表。

高の10.0%となった。民間企業では、縫製品、冷凍食品などの輸出指向産業が引き続き成長している。縫製品輸出額は前年度比で44.0%増の18億6000万ドル、冷凍食品は37.0%増の2億8900万ドルとなった。

縫製品産業の急成長は、子どもを含む労働者が劣悪な労働環境で低賃金で働くことによって支えられている。子どもの雇用に対しては、とくにアメリカからの批判が強く、1992年には子どもの雇用による製品の輸入を禁止する法案がアメリカ上院に提出された。バングラデシュ衣服製造者・輸出業者連合(BGMEA)は、当初からこの法案に敏感に反応した。縫製品産業労働者約100万人のうち、92年には4万～5万人いたと推測される子どもは、93年には約1万人に減った。さらにBGMEAは、94年10月31日までに子どもの雇用を全廃するとの目標を設定した。ところが国連児童基金(UNICEF)は、子どもを何の補償もなく早急に解雇するのは、かえって好ましくないと指摘した。その後、子どもの解雇までの労働条件と解雇後の教育問題について、BGMEA、UNICEF、アメリカ政府、人権擁護団体などが協議を重ねてきた。95年2月13～15日にアメリカ政府が実態調査を実施し、子どもの雇用を段階的に廃止し、彼らの学校をUNICEFなどの援助でつくる、

との合意案が策定された。

しかし5月17日、BGMEAは、人権擁護団体のひとつアジア・アメリカ自由労働協会（AAFLI）が工場への立ち入り調査権を持つことに強い嫌悪感を示し、合意案の調印を拒否した。AAFLIはバングラデシュの労働組合活動を指導し、労働条件の改善や不当解雇の取消しを求める労働者を支援していた。AAFLIは、要求が満たされなければ、アメリカでバングラデシュ縫製品のボイコット運動を行なうと圧力をかけた。すでに1月5日、BGMEA会長レドワン・アフメドは、AAFLIの活動が縫製品産業に悪影響を与えると抗議していた。AAFLIが支援する者の中には、たしかに不当に解雇された者が多かったが、外国NGOの影響力に便乗して企業を恐喝しようとする者もいたのである。

BGMEAが合意案を拒絶したことを理由に、5月21日、アメリカの子ども労働連合が、全米の貿易業者にバングラデシュ産縫製品をボイコットするよう書簡で呼びかけた。しかし、このボイコット運動には、イギリス系の有名なNGO、オックスファームなどが、雇用されている子どもにむしろ悪影響を与えるとして反対した。駐バングラデシュ・米大使ディヴィド・メリルは、NGOの関与を排除し、国連機関だけに立ち入り調査権を認める修正案を提示して仲介を開始し、5月31日から協議が再開された。7月4日、BGMEA、UNICEF、国際労働機関（ILO）の3者が合意文書に調印した。今後3年間、子ども1人当たり月300㌦の教育手当が支払われる。BGMEAはその半額を負担（ただし年間25万㌦まで）、残りはILOが負担する。彼らは段階的に解雇され、UNICEFが17万5000㌦、BGMEAが5万㌦出資してくる学校に編入されることになった。その後、3者が合同で行なった実態調査では、2430工場で14歳未満の者が1万2035人働いていることが明らかとなった。

BGMEAは、「人権、労働基本権を盾にした欧米からの圧力は、国際競争力を失なった国々の保護主義の一つの現れ方にすぎない」と考えていた。たしかに、南の国々で子どもが雇用されている現状そのもののみを取り上げて非難し、早急な解決を求めて製品ボイコット運動をするのは、決して子どものためにならない。資本主義経済成長の一時期において、女性や子どもが搾取を受ける事態は、欧米自身も経験してきたことである。イギリスでマルクスが見たのは、低賃金で長時間労働を強いられる女性や子どもの悲惨な姿であり、彼らが「世界の工場」を支えたのである。もっとも、だからといって現在バングラデシュで劣悪な労働条件にさらされている子どもを放置していいということにはならない。安全措置を欠いた工場の事故で、これまでにも多くの労働者が犠牲になってきた。1995年にも

火事さわぎで、2月11日に5人、8月5日に5人が死亡した。いずれも雑居ビルの一部屋に閉じこめられるようにして働いていた13～19歳の女性であった。

不良債権問題に公的資金導入

バングラデシュの金融部門の貸出残高総額は、1995年7月現在3267億3000万^{ルピー}で、うち40%が1年以上返済の滞っている不良債権である。中央銀行であるバングラデシュ銀行は、さまざまなアプローチでこの問題を解決しようとした。8月には、民営銀行9行の役員32人が、自分の勤める銀行から計15億^{ルピー}借り入れたまま返済していないと指摘し、10月までにこれを返済するよう指示した。11月になっても返済しなかった20人が、役員を解任された。さらにバングラデシュ銀行は10月、18行の債務延滞者上位10人の実名を公表し、その債務総額320億6000^{ルピー}を至急取り立てるよう指示した。総選挙を控えた12月3日、債務延滞者の被選挙権を剥奪する条令が施行された。

しかし総選挙が近づくと、与党民族主義党は、中央銀行や世界銀行、IMFが求める自己責任の論理から離れるようになり、票目当ての措置がとられるようになった。大口の債務延滞者の実名公表はこれまで繰り返し行なわれた措置であるが、彼らは同時に政党への大口献金者であり、返済せずとも厳しい罰則を受ける危険はなかった。またカレダ・ジア首相は、1991年総選挙の際、5000^{ルピー}以下の小口の農業負債を帳消しにすると公約していたが、これはおおむね実施され、95年までに総額252億^{ルピー}が返済を免除された。貸付側はこれを損金として処理せざるをえなかった。原料ジュート取引業・輸出業56社の負債については、利息の50%と延滞利息のすべて1億6000万^{ルピー}を政府が肩代わりし、残りの利息は銀行が放棄するとの救済案が95年に実施されている。

構造調整政策の遅れ

ジュート部門は、かつては重要な外貨獲得源であったが、世界銀行、IMFは、今日もっとも非効率な産業部門のひとつであるとして、繰り返し合理化を要求している。しかし、政治家にとってジュート部門就業者は、今もなお重要な支持基盤である。政府はジュート部門に、従業員1人1年当たり3万8000^{ルピー}の補助金を投入しているが、それでもジュート部門は毎年約23億^{ルピー}の赤字を累積してきた。公立小学校教諭の年俸が1万7700^{ルピー}であることを考えるとこれは壮大な公金のムダ遣いであり、世銀は、ジュート部門に投入するお金があるなら教育の方に回すべ

きであると指摘している。1993年4月から、世銀は総額2億5000万ドルのジュート部門調整融資によって、9工場の閉鎖、2万人の解雇、18工場の民営化を計画した。しかし合理化は、94年末までに4工場が閉鎖され、1工場が縮小され、1万2000人が解雇されたところで止まってしまった。世銀は、94年4月に1回目の融資5000万ドルを支払ったが、94年12月の予定であった2回目の7500万ドルの支払いを中止し、合理化目標を達成するようバングラデシュ政府に要求した。しかし選挙を前にしたカレダ・ジア政権は、合理化には手をつけられなかった。

マクロ経済安定の喪失

逆にカレダ・ジア政権は、大量の余剰人員を国営部門に抱えたまま、1995年1月1日に5%，7月1日にさらに5%の賃上げを実施した。92~93年にかけては、カレダ・ジア政権は、生産性の上昇に見合わない賃上げは行なわないとの世銀・IMFとの合意を堅持し、賃上げを求める労働者の示威行動鎮圧で死者が出るほどであった。当時と比べると180度の政策転換である。

この政策転換にともない、マクロ経済の状況も一変した。インフレ率は、1992/93年度1.38%，93/94年度1.85%であったが、94/95年度は5.77%となった。インフレの発端は94年の凶作であるが、政府が有効な対策をとらなかったことに加え、選挙対策で財政が放漫になったことがインフレ傾向を助長した。95年10月末の政府借り入れ残高は27億8310万ルピー、国営企業借り入れ残高総額は39億4580万ルピーで、これが直接、通貨供給量の増大につながった。12月の前年同月比でみたインフレ率は8.70%となった。

外貨準備も、1995年4月に史上最高の34億ドルを記録したが、その後減少して、95年末には23億7000万ドルとなった。これは5年ぶりの減少である。バングラデシュ銀行は、縫製品など軽工業部門の投資が過熱ぎみで、多くの投入財、資本財が輸入されたことと、自動車など贅沢品の輸入が増えたことが外貨減少の原因であると判断した。7~10月の輸入額は、前年同期比43%増の22億6900万ドルとなっている。輸入の抑制を理由に3月7日、9月12日、10月1日の3回にわけてタカの対ドル為替レートは15ルピーづつ切り下げられ、1ルピーは(売買中値で)40ルピー75セントとなった。同じ時期に、インド・ルピーもドルに対して安くなってしまい、バングラデシュの輸出競争力を維持するためにもタカ切り下げが必要であるとバングラデシュ銀行は判断した。しかし95年7~10月の輸入額を前年同期比でみると、たしかに自動車は111.5%増(5500万ドル)となっているが、工業投入財は23.9%増(7億6700万

%), 資本財は14.9%増(9100万ドル)でしかなく、バングラデシュ銀行の判断が適切であったかどうかには疑問がある。天災のため避けられなくなった食糧緊急輸入の支払い負担は、タカ切り下げのためますます重くなり、実に602.6%増の2億2900万ドルとなった。12月1日、世銀は政府歳出と公共部門借り入れの監視を再開した。IMFも12月7日、外貨準備を26億ドルに維持するよう指導始めた。

対外関係

カレダ・ジア首相の積極外交

国内問題でほとんど成果をあげられなかつたカレダ・ジア首相だが、外交面では積極的に活動した。二国間交渉では経済協力、外資誘致、出稼ぎ労働者受け入れなどを中心に成果をあげた。4月1日、カタール外相が来訪し、現在7万人いる出稼ぎ労働者の地位保全を約束した。4月12日にはクウェート首相が来訪し、湾岸戦争時のバングラデシュの協力に謝意を表し、バングラデシュ人労働者を優先的に受け入れることを約束した。カレダ・ジア首相は5月25~27日に韓国を訪問し、チッタゴンに韓国系企業専用の輸出加工区を設置することとし、そこに30社、総額1億ドルの投資を誘致した。また韓国は5月30日、バングラデシュ人労働者3500人を受け入れると発表した。10月10~13日にはイラン大統領が来訪し、石油・天然ガス開発への協力を約束した。

サウジアラビアとマレーシアでは、出稼ぎ労働者について懸案が生じた。サウジアラビアへの出稼ぎ労働者は現在50万人いるが、不法就労を理由に、3月17日~12月26日に約5000人が強制送還された。送還船内での待遇は劣悪で、帰国途上2人が死亡した。マレーシアへも16万人が出稼ぎに行っているが、うち4万人は不法就労と思われる。5月以降、多数のバングラデシュ人が不法就労者として逮捕され、3000人が収容所へ送られた。この収容所の環境も悪く、バングラデシュ、インド、パキスタン国籍の46人が死亡した。出稼ぎ労働者がこのような問題にまきこまれる原因是、民間の悪質な出稼ぎ斡旋業者にある。多額の仲介手数料を取りながら正規の就労ビザや雇用契約を与えない、バングラデシュ国内での説明より労働条件が著しく悪いといったトラブルが相次いだ。8月16日、バングラデシュとマレーシア政府の合意で、今後マレーシアへの出稼ぎは、政府斡旋のみとなつた。

カレダ・ジア首相は国連でも積極的な活動を展開した。3月12日にはコペン

ハーゲンの社会開発会議で演説し、開発途上国の貧困問題解決のために、先進国がODA支出目標を達成するよう求めた。また、9月4日には北京の女性会議で演説し、開発における女性の地位の問題の解決には、先進国からのさらなる援助が必要であると訴えた。

カレダ・ジア首相は10月23日の国連総会で演説し、国連の平和維持活動に引き続き協力することを約束した。バングラデシュ軍は、クウェート、西サハラ、ルワンダ、タジキスタン、アンゴラの国連軍に参加している。ただしソマリア国連平和執行軍は国連の計画全体が失敗に終わり、バングラデシュ人兵士903人も3月1日撤退した。ボスニア国連防護軍のバングラデシュ人部隊1300人はしばしば窮地に陥ったが、1994年のように死者を出す事態には至らなかった。8月29日、カレダ・ジア首相は、イスラーム諸国会議機構加盟国に、ボスニア情勢に関する緊急サミットを開催するよう提案した。これをうけてクアラルンプールで外相会議が開かれ、9月14日、国連の武器禁輸措置を撤廃するよう求め、ボスニアのイスラーム教徒勢力を支援することで合意した。

南アジア諸国との交流では、カレダ・ジア首相が1月25～26日にスリランカを訪問し、3月28～30日にはスリランカ大統領が来訪した。南アジア特恵貿易協定の実現に向けての協力と、二国間貿易関係の拡大について合意した。4月7～8日、カレダ・ジア首相はネパールを訪問し、ネパールに貿易の通過便宜をはかるとともに、ガンジス河水資源開発に関する協力で合意した。ただし、ガンジス河水資源問題の解決に不可欠なインドの協力は、1995年中も得られなかつた。カレダ・ジア首相が国連総会演説でガンジス河水利権問題について言及した2日後の10月25日、インド政府は、「二国間問題はあくまで二国間交渉で解決すべきであつて、国連などの場で取りあげるべきではない」と抗議した。しかし、インドが実際に二国間交渉の場で解決に前向きな姿勢を示すことはなかつた。

南アジア地域協力の低迷

5月2日、南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議がニューデリーで開催された。SAARC結成10周年となる12月8日に南アジア特恵貿易協定（SAPTA）が発効することとなった。しかし、バングラデシュにとって最も重要な問題は、インドとのガンジス河水利権問題であった。カレダ・ジア首相とラオ・インド首相との首脳会談は場所をシムラに移して5月3日に行なわれ、ガンジス河問題が話し合われたが、結論はでなかつた。5月5～7日の外相会談、6月24～26日の

高級事務レベル協議で引き続きガンジス河問題が協議され、合同河川委員会の活動再開などで合意した。しかし、選挙を控えたカレダ・ジア首相が欲しかったのは、バングラデシュが享受できる流量の明確な数値であった。バングラデシュにとって問題が解決したとはとてもいえず、対インド関係は改善されなかった。

むしろ総選挙が近づくと、「親インド的姿勢」は政敵を非難するためのレッテルとして頻繁に使われるようになった。カレダ・ジア首相は、「1972年に当時のアワミ連盟政権がインドと結んだ平和友好協力条約は、バングラデシュの利益をインドに売り渡すものであった」と非難し、97年にこの条約が失効する際には、決して更新しないと公約した。これに対してアワミ連盟のシェク・ハシナは、カレダ・ジア首相とラオ首相の92年共同宣言こそ売国的行为であると非難した。密貿易によってバングラデシュがインドの工業原料供給地・製品購入地となっている事態に民族主義党政権はなんら有効な対策をとれず、むしろSAPTAによってこの事実を追認した、とハシナは述べた。

大国インドにとって、近隣小国が自国に対して友好的であるか否か、近隣国との経済関係が密か否かなどは、たいした問題ではないと思われる。インドは他の国々との関係緊密化、とくにASEAN諸国からの投資を望んでいる。スリランカもAPECへの加盟を申し入れた。パキスタンは中央アジア諸国との経済協力機構を重視している。SAARC加盟国の目はそれぞれ域外諸国に向いており、SAARC活動はまったく形骸化しているようである。

1996年の展望

1996年2月15日、主要野党がボイコットしたまま、民族主義党政権は「88年スタイル」の総選挙を強行した。当然結果は民族主義党のひとり勝ちである。この政権が過去のエルシャド体制のように崩壊するのは不可避であり、問題は、それがいつ起こるかである。政府は、4月にバングラデシュ援助国会議で、外国援助をとりつけ、その上で6月に予算を成立させ、7月からの会計年度をスタートさせなければならない。しかし世界銀行は、構造調整改革の遅延と政情不安を理由に、96年の援助国会議を4月から7月に延期した。バングラデシュの政権は、外国援助があつてこそ保持するうまみがあるのであって、援助なき政権は重荷以外のなものでもない。もはや民族主義党にとっても、政権にしがみつく理由はなくなった。彼らが政権を放棄した後、次期総選挙がどのようなかたちで行なわれるかが、96年の焦点となろう。

(延末謙一／在ダッカ海外派遣員)

1月9日 バングラデシュ 1995年
1月9日 1994年6月に宗教冒瀆罪に問われたタスリマ・ナスリン、訴訟の破棄を申請。申請は却下されたが、95年中は実質的審理に入らず。

18日 バングラデシュ最高裁判高等部、野党議員一齊辞職について、理由開示命令を出す。野党党首に対しては党議拘束による一齊辞職の違法性が、国会議長に対しては野党議員提出の辞表を留保したことの違法性が問われた。

22日 バングラデシュシレット、ボリシャル、チャンドブル、シブゴンジで地方都市選挙実施。

バングラデシュ・綿花産業労働者、72時間ホルタル(ゼネスト)開始。期間中2人死亡。

23日 バングラデシュ国会第18会期召集(～2月23日)。

25日 バングラデシュカレダ・ジア首相、スリランカ訪問(～26日)。

バングラデシュ選挙区で国会議員補欠選挙実施。投票所の混亂で1人死亡。

30日 バングラデシュ91年総選挙の際、中立選挙管理政権の大統領代行を務めたシャハブッディン首席裁判官、定年退官。

2月1日 バングラデシュ選挙委員会、300選挙区割り案発表。3月6日まで不服申し立て受け付け。

バングラデシュオリ・アフメド運輸相、インド訪問(～3日)。チャクマ族難民問題について会談。

7日 バングラデシュチッタゴン3丘陵県の自治体選挙が97年1月まで延期される。

12日 バングラデシュ選挙委員会、4日間ゼネスト開始。期間中2人死亡。

22日 バングラデシュ野党議員一齊辞職の違法性を問う裁判、原告に訴えの利益がないとして訴状却下。

23日 バングラデシュ国会議長の辞表留保の違法性を問う裁判、原告に訴えの利益がないとして訴状却下。国会議長、野党議員の辞表147通のうち、144通は違法で受理できないと発表。

3月1日 バングラデシュ81年5月のクーデタ首謀者モン

ジュルを殺害した容疑者、エムダド元少佐逮捕。28日に公判開始。

ソマリアPKO参加のバングラデシュ部隊903人が、同国より撤退。

6日 バングラデシュチャクマ族指導者バイギャ・チャンドラ・チャクマ死去。

9日 バングラデシュカレダ・ジア首相、デンマーク(～13日)、イギリス(～19日)訪問。

12日 バングラデシュ野党3党(アワミ連盟、国民党、イスラーム協会)は民族主義党カレダ・ジア政権の即時退陣と、選挙管理政権下での総選挙を求めて2日間ホルタル開始。期間中1人死亡。

18日 バングラデシュ国会懲罰委員会、肥料問題について調査開始。3月に入り肥料高騰に抗議する農民の示威行動が激化。各地で警官隊と衝突し死者続出。

23日 バングラデシュ台湾と経済交流事務所設置で合意。

28日 バングラデシュスリランカ大統領来訪(～30日)。

バングラデシュ野党3党、ダッカを包囲(周囲の交通を封鎖)。

4月2日 バングラデシュヒラリー・クリントン米大統領夫人来訪(～4日)。

4日 バングラデシュザヒル・カーン工業相、肥料問題の責任をとり辞任。

7日 バングラデシュカレダ・ジア首相、ネパール訪問(～8日)。

8日 バングラデシュダッカで第5回南アジア地域協力連合(SAARC)経済協力委員会開催(～9日)。

10日 バングラデシュトングリ地方都市選挙。有権者登録証を公布して実施。

11日 バングラデシュ政府、肥料問題調査特別委員会設置。

12日 バングラデシュクウェート首相来訪(～15日)。

19日 バングラデシュサイフル・ラフマン蔵相、パリ訪問(～28日)。バングラデシュ援助国際会議に出席。

24日 バングラデシュ国会第19会期召集(～27日)。

27日 バングラデシュ選挙委員会委員長にA・K・M・サデック

クが就任。

5月2日 ニューデリーでSAARC首脳会議(～4日)。4日に共同宣言採択。インドとのガンジス河水利権問題については、5～7日、6月24～25日にも協議。

17日 バングラデシュ縫製品産業・輸出業協会(BGMEA)、アメリカ大使の仲介で子どもの雇用問題についてUNICEFやNGOと会談。BGMEAはNGOの介入を拒否し合意不成立。

21日 アメリカのNGO、Child Labor Coalition、バングラデシュ縫製品不買運動開始。

25日 選挙委員会、有権者登録作業開始。

28日 UNICEF、子どもの労働による製品の調達を中止。

29日 最高裁高等部、選挙委員会に対し、95年1月1日時点で18歳以上の者に有権者資格を限ったことについて理由開示命令を出す。

31日 BGMEA、子どもの雇用問題について、アメリカ政府、UNICEF、ILOとの交渉再開。

6月11日 モンジュル殺害容疑でエルシャド元大統領再逮捕。

13日 最高裁高等部、95年1月2日以降に18歳になった者にも選挙権を認めるよう選挙委員会に命じ。

15日 国会第20会期召集(～7月11日)。

18日 北部で大洪水。65人死亡。

19日 野党議員147人の国会ボイコット、連続90日に達す。

25日 国会、94/95年度補正予算案可決。

29日 国会、95/96年度予算案可決。

7月2日 チッタゴン輸出加工区でスト。本来、輸出加工区内での組合活動は違法。

3日 最高裁、野党議員の国会ボイコットについて判断。94年9月に高等部がボイコットを違憲と判断したことに対して野党が上告し、上訴部は94年11月高等部判決の執行停止

を命令。そのため民族主義党が同命令の取消を求めていたが、この日却下される。

4日 大統領、連続90日以上になった野党議員の国会ボイコットについて、憲法106条に基づき最高裁上訴部の憲法判断を仰ぐ。

BGMEA、ILO、UNICEFが子どもの労働について段階的廃止、教育支援などで合意。

5日 選挙委員会、暫定選挙人名簿発表。この後不服申し立て受け付け、最終版発表の予定であったが、96年以降に延期。

ロウシャン・エルシャド、初めて国民党の大衆集会で演説。混乱で1人死亡。

6日 特別法廷、88年、日本のODAにより救命ボートを調達した際、丸紅に便宜を図った疑いで、エルシャドに禁固3年の判決。

7日 武装集団、労働党活動家7人を射殺。労働党は東ベンガル共産党を非難。

13日 北部で再び洪水深刻化。42人死亡。

司法長官アミル・フク死去。

16日 最高裁、野党議員の国会ボイコットについて公聴会開始(～24日)。

エルシャド、ダッカからチッタゴンに譲送され、モンジュル殺害事件公判に出廷。

19日 モスタフィズル・ラフマン外相、ロンドン(～21日)、ジュネーブ(～23日)訪問。ボスニア情勢に関する会議に出席。

24日 民間の選挙監視団体、「公正選挙監視同盟(FEMA)」発足。

26日 バングラデシュ国境警備軍兵士2人、インド領内で射殺される。

27日 最高裁、野党議員の国会ボイコットについて大統領に答申。ボイコット議員の資格については国會議長に判断を一任。

28日 国連ボスニア防護軍のバングラデシュ人兵士100人、ビハチ近郊で孤立。アメリカ上院議員ハンク・ブラウンが国連に特別措置を求める、8月2日に危機状況を脱出。

29日 ダッカで女性問題をテーマとしたSAARC閣僚会議開催(～30日)。

31日 官報、国会ボイコットの野党議員87人について6月20日付で資格の抹消を告示。

8月1日 国会事務局、ボイコット期間中に出席簿に署名した野党国會議員55人に、実際の出席如何を確認する書簡送付。

シレット地方の4県、管区に昇格。

4日 民族主義党とアワミ連盟の支持者衝突。1人死亡。

6日 官報、国会ボイコット中に出席簿に署名した野党議員55人についても、6月20日付の資格抹消を告示。

選挙委員会、次期総選挙実施要項案発表。20日まで各政党から意見聴取。

女性のためのNGO約300団体、ダッカで初めての全国大会開催(～8日)。

9日 選挙委員会、国會議員142議席の補欠選挙を6月20日から90日以内(9月17日)に行なうのは、北部の洪水のため不可能、9月18日より90日以内に行なうと発表。

12日 インド国境警備軍、バングラデシュ人2人を射殺。

15日 カレダ・ジア首相、ボスニア情勢に関するイスラーム諸国会議(OIC)緊急会談を提案。

16日 モスタフィズル・ラフマン外相、訪日(～21日)。

モンジュル殺害事件公判、ダッカ地裁に移管して審理開始。エルシャドら出廷。

19日 選挙委員会、有権者登録済証明書の公布開始。

22日 マレーシア政府、今後はバングラデシュ労働者の受け入れを政府斡旋のみに限定。

24日 ディナジュブルで、警官3人が少女を暴行し殺害。

25日 マリ大統領来訪(～28日)。

27日 ディナジュブルの少女暴行殺害事件に抗議するデモ行進に警官が発砲。8人死亡。

9月1日 北京の世界女性会議でグラミン銀行のムハンマド・ユヌス総裁が演説。

2日 野党3党、32時間ホルタル開始。期間中1人死亡。

3日 カレダ・ジア首相、中国訪問(～6日)。4日に世界女性会議で演説。

6日 国会第21会期召集(～26日)。

12日 カレダ・ジア首相、ディナジュブル事件の徹底究明を約束し、犠牲者の家族に10万㌦を贈与。多数の女性団体が、女性の尊厳を傷つける事件が多すぎるとして、内務相の引責辞任を要求。

サイフル・ラフマン蔵相マレーシア訪問。(～14日)。ボスニア情勢に関するOIC緊急外相会議に出席。イスラーム教徒勢力への武器・資金支援を決定。

16日 野党3党、72時間ホルタル開始。

24日 ミャンマー移民・人口相來訪(～27日)。ロヒンガ難民問題について会談。

27日 95年女性・子ども抑圧特別対策法に基づく特別法廷判事任命。

10月1日 北部で3度目の大洪水。10人死亡。

7日 野党3党、32時間ホルタル開始。

10日 イラン大統領來訪(～13日)。

チッタゴン証券取引所開設。

16日 野党3党、96時間ホルタル開始。

21日 カレダ・ジア首相、ニューヨーク訪問(～26日)。23日に国連総会で演説しガンジス河水利権問題に言及。

25日 インド政府、カレダ・ジア首相が国連演説でガンジス河水利権問題に言及したことに対する抗議。

27日 FEMA、次期総選挙で民間選挙監視団の活動を認めるよう政府に要請する宣言採択。

28日 ▶カレダ・ジア首相、アワミ連盟のシェク・ハシナに書簡送付。与野党間の対立を解消し、国政選挙の実施方法について合意を形成するための直接対話を求めた。

30日 ▶チッタゴン市長、政府に対し港湾都市開発に関する28カ条を要求。これらが満たされない場合、96年1月1日以降、チッタゴンで徴収された固定資産税の国庫への納付を停止すると宣言。

31日 ▶シェク・ハシナ、カレダ・ジア首相に返書送付。対話の前提条件として、選挙管理政権案をカレダ・ジア首相が受け入れることを求めた。

[11月] 1日 ▶選挙委員会、次期総選挙実施要項発表。

2日 ▶カレダ・ジア首相、シェク・ハシナへ2度目の書簡。

▶イギリス大使、8月21日からストライキが続くイギリスとの合弁製薬企業について、政府に労使交渉の仲介を要請。

4日 ▶シェク・ハシナ、2度目の返書。

▶ダッカ刑務所内のエルシャドの黄疸の症状悪化。

8日 ▶パキスタン政府、非合法移民の国外放逐宣言。

11日 ▶野党3党、6日間連続ホルタル開始。

▶カラチ発航空機で、国籍不明者145人がダッカに到着。

12日 ▶カレダ・ジア首相、シェク・ハシナに3度目の書簡。

▶労働省、イギリスとの合弁製薬企業の労使争議を労働裁判所に委託し、スト解除指令。

13日 ▶カラチからさらに国籍不明者125人が到着。

14日 ▶政府、ダッカ・カラチ間航行の航空会社に対し、国籍不明者を乗せないよう警告。

15日 ▶国会第22会期召集(～18日)。

16日 ▶カレダ・ジア首相、チャクマ難民受け入れ状況視察。

19日 ▶最高裁高等部、エルシャドに対し適切な医療措置をとるよう政府に命令。

22日 ▶選挙委員会、国会議員145議席の補欠選挙告示。投票日12月15日。アワミ連盟、国民党、イスラーム協会はボイコット宣言。

24日 ▶第5回国会解散。

26日 ▶カレダ・ジア首相、シェク・ハシナと電話会談。

27日 ▶サバール郡のイマーム(イスラーム教の指導者)、ファトワ(教令)によって女性を不当に虐待したとして、村から追放される。

29日 ▶エルシャドの病状悪化のため、モンジュル殺害事件公判を96年1月まで延期。

[12月] 1日 ▶世界銀行、バングラデシュ政府の歳出監視を再開。

3日 ▶選挙委員会、第6回総選挙公示。投票日96年1月18日。

8日 ▶南アジア特恵貿易協定発効。

9日 ▶野党3党、72時間ホルタル開始。チッタゴン他数カ所で選挙委員会事務所が放火され、選挙人名簿が焼失。

10日 ▶内務省、違法銃器所持者に対し、20日までに自首すれば訴追しないと発表。

15日 ▶選挙委員会、総選挙投票日を1月18日から2月7日に繰り下げる発表。

19日 ▶ニューデリーのSAARC外相会議で、バングラデシュがインドに対し二国間問題調停委員会の設置を提案するが、インドは拒否。

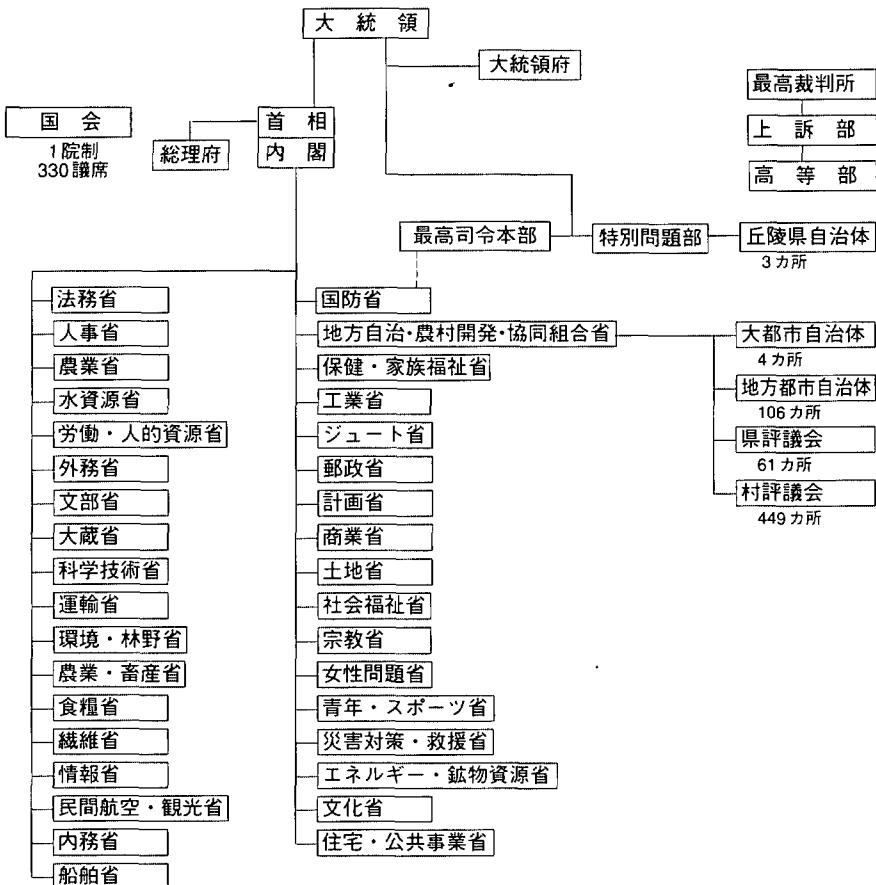
▶バングラデシュ商工会議所連合、圧力団体「バングラデシュ繁栄運動」を結成。

21日 ▶内務省、違法銃器摘発作戦開始。

▶選挙委員会、選挙査問委員会設置。

24日 ▶選挙委員会、債務延滞者名簿を提出するよう銀行に命令。

① 国家機構図



② 国家要人名簿

(解散時の国會議長 Sheikh Razzak Ali)

大統領	Abdur Rahman Biswas
首席裁判官	Abu Taher Mohammad Afzal
首相	Begum Khaleda Zia
以下、閣僚は95年11月24日の国会解散以降、次期国会召集までの暫定的なものなので省略。	

③ バングラデシュ人民共和国憲法

(抜粋)

第48条 [大統領]

- (1) 大統領は国會議員によって選出される。
- (2) 大統領は、国家元首として他のすべて

の国民の上に立ち、この憲法と法律の定めに従って権限を行使し、義務を履行する。

(3) 大統領は、第56条(3)項による首相の任命と、第95条(1)項による首席裁判官の任命以外は、首相の助言に基づいて職務を行なう。

第55条 [内閣]

(2) 行政権は首相に属する。

(3) 内閣は国会に対し連帯して責任を負う。

第56条 [大臣]

(3) 大統領は、他の議員の大多数の支持を得た国会議員を首相に任命する。

第57条 [首相の任期]

(1) 首相が大統領に辞表を提出した場合、あるいは国会議員資格を失った場合、首相職は空席となる。

(2) 首相は、国会議員の大多数の支持を失った場合、辞職するか、大統領に国会の解散を要請しなければならない。大統領は、この要請をうけ、かつ首相として適切な他の国会議員がない場合、国会を解散しなければならない。

第65条 [国会]

(1) 立法権は国会に属する。

(2) 国会は各小選挙区から国民の直接選挙で選ばれた300人の議員によって構成される。

第67条 [国会議員の資格]

(1) 国会の許可なく開会日を連續90日欠席した場合、国会議員は資格を失う。

(2) 国会議員は、議長に辞表を提出して辞職できる。辞表が議長に手渡された時点で、その議席は空席となる。

第70条 [議員の失格事由]

(1) 政党の公認を受けて立候補し国会議員となった者が、その党籍を失った場合、または国会で党議に反する行動をとった場合、その議員は資格を失う。

第72条 [会期]

(1) 国会は、大統領によって召集、閉会、解散される。大統領は、閉会から60日以内に次の会期を召集しなければならない。

(2) 前項の規定にかかわらず、総選挙の結果が発表されてから30日以内に、最初の会期が召集されねばならない。

(3) 国会が解散されない場合、国会議員の任期は、最初の会期の召集日から5年とする。

第94条 [最高裁判所]

(1) 上訴部と高等部によって構成される最高裁判所を設置する。

(4) 首席裁判官とその他の裁判官は、独立して司法権を行使する。

第95条 [裁判官の任命]

(1) 首席裁判官とその他の裁判官は、大統領が任命する。

第106条 [勧告権限]

大統領は重要な国事に関して法的疑義が生じるか、または生じる可能性がある場合、かつその疑義について最高裁の意見を仰ぐことが適切であると判断される場合、上訴部に法的判断を求めることができる。上訴部は適切な審理を行なった後、勧告的意見を大統領に与えることができる。

第118条 [選挙委員会]

(1) 選挙委員長を首長とする選挙委員会を設置する。大統領は、選挙委員長、さらに任意の数の委員を任命する。

(4) 選挙委員会は独立してその職務を行ない、この憲法と法律にのみ拘束される。

第119条 [選挙委員会の役割]

選挙委員会は大統領選挙と国会議員選挙を実施し、国会議員選挙区を画定し、選挙人名簿を管理する。

第122条 [選挙権]

(2) バングラデシュ国籍を持ち、18歳以上で、裁判所に精神障害の指摘を受けていない

者は、それぞれの住所の選挙区の選挙人として登録される。

第123条〔選挙期日〕

(3) 国会議員の任期満了にともなう総選挙は、議員の任期が終わる日の前90日以内に行なう。国会が解散されたときは、解散の日から90日以内に総選挙を行なう。

(4) 国会議員の補欠選挙は、議席が空席となった日から90日以内に行なう。ただし選挙委員長は、やむをえない理由でこの期限内に補欠選挙を行なうことことができないと判断した場合、さらに期限を90日間延長できる。

第152条〔解釈〕

(1) 国会の「会期」とは、召集または解散後初めての開会日から、閉会または解散が宣言された開会日までの期間をいう。

国会の「開会日」とは、会期中のうち休会期を除く、議事が行なわれた日のことをいう。

④ 最高裁上訴部の勧告的意見を求め る大統領の書簡(95年7月4日、抄訳)

1994年3月1日の国会において、当時の情報相の不穏当な発言がきっかけで、スランジト・セン・グプタ氏を除くすべての野党議員が退席した。この問題が解決しないうちに、マグラで国会議員補選が行なわれた。野党議員は、この選挙で民族主義党が不正工作を行なったと訴え、選挙がやり直されるまで国会に出席しないと宣言した。その後、与野党間の妥協は成立せず、野党議員のボイコットは以下のように続いている：第13会期の5開会日、第14会期の6開会日、第15会期の25開会日、第16会期の10開会日、第17会期の21開会日、第18会期の18開会日、第19会期の4開会日、第20会期の12開会日[計101開会日]。そこで私は、憲法第106条によって与えられている権限に基づき、以下の点について最高裁

上訴部の意見を求みたい。(1)野党議員が、大臣の発言に立腹して退場し、その後議場に戻らなかったことが、第67条1項にある「許可のない欠席」とみなしうるのか？(2)野党議員によるボイコットが第67条1項にある「許可のない欠席」とみなしうるのか？(3)第152条1項は「会期」と「開会日」を定義しているが、第67条1項の「連続90日」を算出するさい、休会期、閉会期は算入するのか、しないのか？(4)連続欠席日数を法的に算定しうるのは、国会か、それとも国会議長個人か？

⑤ 最高裁上訴部の勧告的意見

(1995年7月27日、抄訳)

公聴会において、国会内の問題について司法府が意見を述べるのは不適切である、あるいは「政治的問題」について司法府は関与を避けるべきであるとの根拠から、今回の大統領の質問に答える必要はないとの意見があった。しかし、英米法系諸国の慣習に照してみて、上訴部は勧告的意見を与えると判断する。国会ボイコットの違法性を問う裁判が上訴部で係属中であるが、これも大統領の四つの質問に答えることを妨げない。(1)および(2)について：「欠席」とは単に出席していないことを意味するのであり、それが意図的か否かを問わない。したがって退席もボイコットも欠席とみなされる。(3)について：第67条1項には「開会日」と明記しており、休会・閉会期を算入しないことは明らかである。(4)について：憲法にはなにも明記されていないが、国会規則の諸条文から、欠席、議員資格に関する告示は国会議長が行なうこととなっており、欠席日数の算定も議長が行なうとすることで、判事の意見は一致した。

主要統計 バングラデシュ 1995年

1 基礎統計

	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
人口(100万人)	105.5 ¹⁾	107.5 ¹⁾	109.6 ¹⁾	111.4 ¹⁾	113.2 ¹⁾	118.7 ²⁾	...
消費者物価上昇率(%)	8.02 ³⁾	9.3	8.9	5.1	1.3	1.8	4.0
為替レート(1ドル=タカ)	32.14 ³⁾	32.93	35.67	38.15	39.15	40.00	40.20

(出所) 1) Bangladesh Bank, *Economic Trends*, May, 1995. 2) Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, April, 1995. 数字は年度末。 3) *Economic Trends*, May 1995. それ以外は、Bangladesh Shankar, Artha Mantronalo, *Bangladesh Arthanotik Shamikkha*, 1995.

2 産業別国内総生産(1984/85年度価格)

(単位:10億タカ)

	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
農業	173	190	193	198	201	205	205
工業	46	49	50	54	59	64	70
建設	29	30	31	32	34	36	38
電気・ガス・上下水道	5	6	7	8	9	10	11
運輸・通信	56	59	61	63	66	70	74
商業	44	45	47	49	51	53	56
住宅供給	37	38	39	41	42	44	46
行政サービス・国防	25	20	22	24	26	28	31
金融・保険	9	10	10	10	10	11	11
その他	47	51	54	57	62	65	72
計	469	498	515	536	560	586	616
GDP成長率(%)	2.5	6.6	3.4	4.2	4.5	4.6	5.1

(出所) *Bangladesh Arthanotik Shamikkha*, 1995.

3 主要輸出品

(単位:100万ドル)

	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
原料 ジュート	97	125	104	85	74	57	59
茶	40	39	43	32	41	38	29
冷凍食品	141	138	142	131	165	211	289
農産物加工品	13	11	8	10	15	12	8
その他の一次產品	10	10	10	10	19	15	22
ジュート製品	282	331	290	301	292	284	291
皮革製品	137	179	134	144	148	168	192
ナフサ・灯油	16	17	32	8	37	11	14
縫製品	471	609	736	1,064	1,240	1,292	1,860
ニット製品	—	15	131	119	205	264	325
化学生肥料	60	23	40	25	55	52	55
紙	8	3	5	6	3	—	—
手芸品	4	5	5	9	5	7	7
機械類	6	12	6	9	18	12	11
高級衣料・織布	2	4	23	18	29	32	35
その他工業產品	5	3	9	23	37	79	303
計	1,292	1,524	1,718	1,994	2,383	2,534	3,500

(出所) 表2に同じ。

パングラデシュ

4 国際収支

(単位:100万ドル)

	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
貿易 収 支	-2,094	-2,273	-1,801	-1,559	-1,688	-1,657	-2,200
輸 出	1,281	1,486	1,669	1,904	2,383	2,534	3,500
輸 入	3,375	3,759	3,470	3,463	4,071	4,191	5,700
貿易外 収 支	-149	99	-26	-21	3	-10	-105
移 転 収 支	836	804	846	975	1,067	1,247	1,495
経 常 収 支	-1,407	-1,577	-981	-605	-618	-420	-975
資 本 収 支	1,640	1,469	1,359	1,272	1,276	1,210	1,342
外 国 援 助	1,668	1,810	1,732	1,611	1,675	1,559	1,705
中長期資本収支	-170	-186	-197	-210	-239	-263	-321
(純)食糧勘定	43	21	-21	-29	-8	-11	-12
(純)航空機購入勘定	44	10	9	-10	-9	-9	-15
(純)IMF勘定	68	-164	6	85	2	-70	-40
短期資本収支	-13	-22	-170	-175	-145	4	25
誤 差 脱 漏	-189	-68	63	-49	-138	-145	68
総 合 収 支	57	-396	439	728	518	645	435

(出所) 表2に同じ。

5 国家財政

(単位:1,000万タカ)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
一般会計歳入	6,778	7,822	9,517	11,060	12,280	14,210	15,450
一般会計歳出	6,740	7,310	7,900	8,510	9,150	10,300	11,070
一般会計剰余(A)	38	512	1,617	2,550	3,130	3,910	4,380
外 国 贈 与 (B)	2,227	2,575	2,442	2,691	2,044	2,625	3,569
外 国 借 款 (C)	3,318	3,528	3,597	3,674	4,443	4,369	4,422
(純)国内資本会計(D)	-239	-8	138	15	78	402	464
(純)その他独立会計(E)	200	383	362	260	196	887	585
開発会計歳入(X=A+B+C+D+E)	5,544	6,990	8,156	9,190	9,891	12,193	13,420
年次開発計画	5,103	6,121	7,150	8,121	9,600	11,150	12,100
その他開発事業	1,124	869	1,006	1,069	291	1,043	1,320
開発会計歳出(Y)	6,227	6,990	8,156	9,190	9,891	12,193	13,420
追加資金必要額(Y-X)	683	0	0	0	0	0	0

(注) 1994/95年度までは修正予算、1995/96年度は当初予算。

(出所) Ministry of Finance, Budget Summary Statements, 1989/90-1995/96.